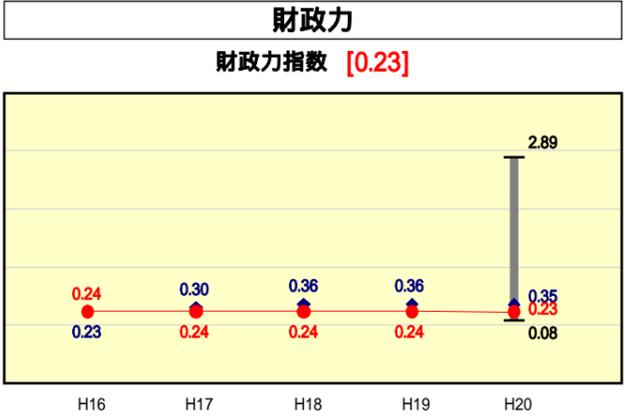


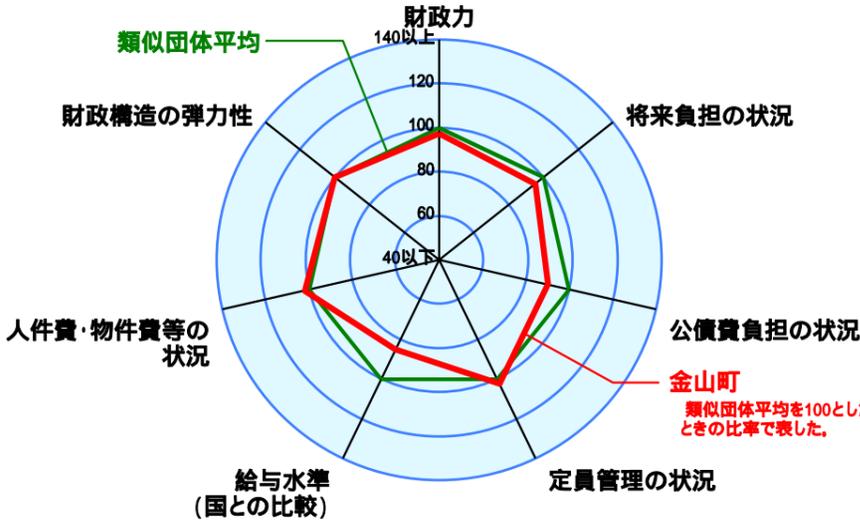
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



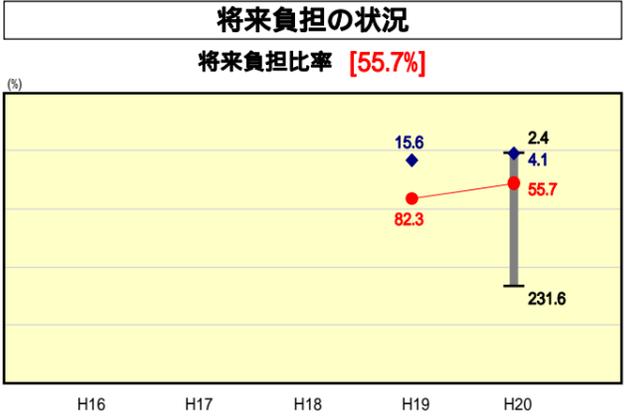
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/61  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

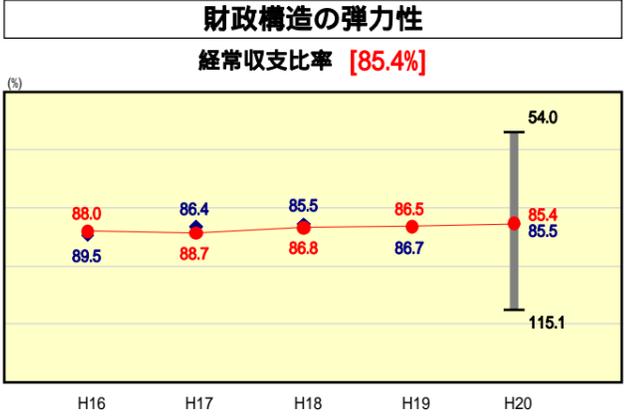
人口	2,654	人(H21.3.31現在)
面積	293.97	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,849,457	千円
歳入総額	2,769,442	千円
歳出総額	2,543,470	千円
実質収支	67,840	千円



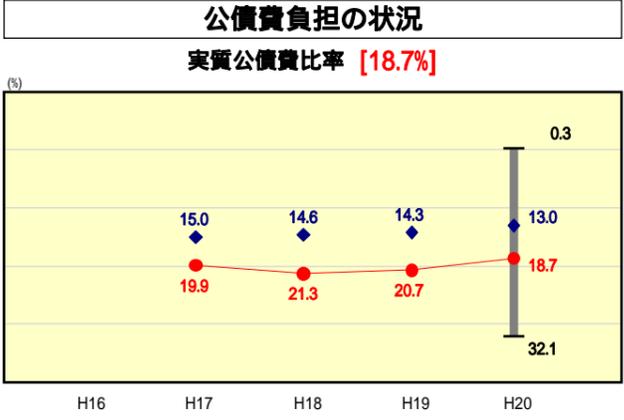
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



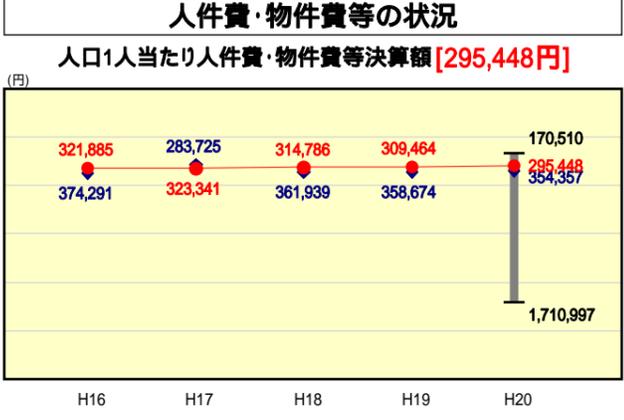
類似団体内順位 14/61  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 26/61  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

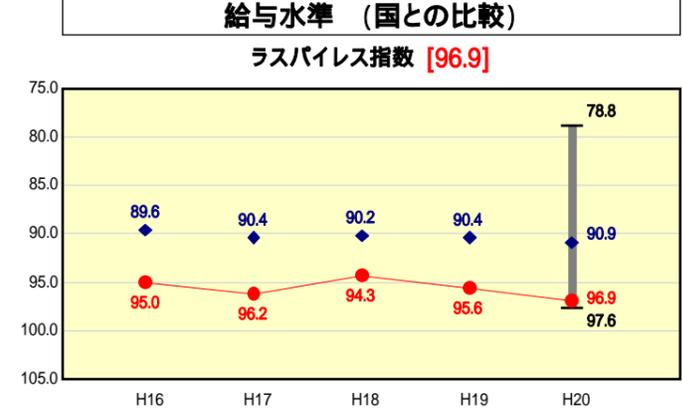


類似団体内順位 42/61  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3

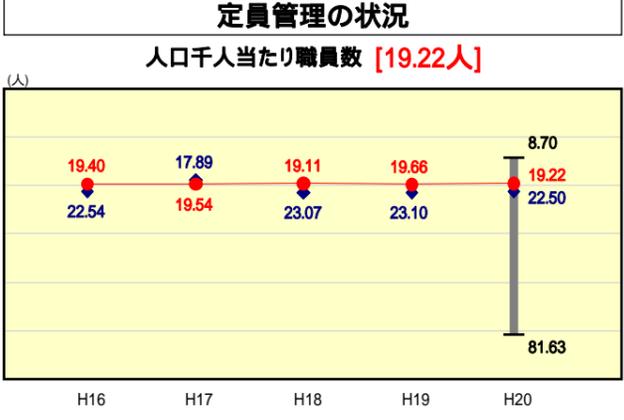


類似団体内順位 20/61  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 57/61  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/61  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

分析欄

**財政力指数**  
町税収入の約7割を占める大規模償却資産に係る固定資産税の減収などから、0.23となっている。今後は歳入の減少割合以上の歳出の抑制が必要であるが、基本的には第3次行財政改革実施計画(事務事業・組織機構の見直し、職員定数の削減などの具体的な行財政の改革の方向を示す計画)に基づき、人件費では第3次定員管理計画に基づく職員数の削減(18年度末69人から22年度末62人)により、物件費等については経常経費前年度比10%削減を目標とした予算計上、公債費については起債総枠(災害復旧債、臨時財政対策債を除く。)を1億5千万円に抑制し将来的な負担軽減に努めたい。

**経常収支比率**  
近年は85%から89%の範囲で推移しており、類似団体平均程度を保っている。今後は近年の起債事業抑制の効果で公債費は減少傾向にあるものの、引き続き町税と地方交付税(臨時財政対策債を含む。)を主とした一般財源の減少が見込まれるため、第3次行財政改革実施計画に基づき徹底的な経常経費の削減に努め現在の数値の維持に努めたい。(交付税の増減にもよるが、数値の改善は非常に困難な状況であるため現状維持が目標。)

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較し約59千円少ない。豪雪地帯で面積も広いため除雪経費(維持補修費)が高む傾向にあるが、今年度は降雪が少なかったため、類似団体より若干低めである。地理的気候的な条件に左右される部分を排除して考えても、人件費・物件費のスリム化が図られた。前述のとおり第3次行財政改革実施計画に基づき経常経費の削減に努めたい。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を6ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、平成17年度には特殊勤務手当等は全廃した。第3次定員管理計画に基づき徹底した人員管理と人件費の抑制を行う。

**将来負担比率**  
類似団体平均を51.6ポイント上回っているものの、前年度比26.6ポイント減となっている。主な要因としては、近年の起債事業抑制や繰上償還の実施による地方債残高の減があげられる。現在の比率から判断すれば健全な状況といえるが、分母となる標準財政規模も減少していくことを考え、今後さらに将来負担となる歳出の抑制を図っていききたい。

**実質公債費比率**  
類似団体平均より5.7ポイント高い。これは、国の景気浮揚策に応じた平成4年度から平成13年度までの一般公共事業債(主に農業農村事業等)、一般単独事業債(主に臨時地方道整備事業等)が影響している。また、簡易水道施設整備事業(簡易水道会計繰出金)等の特別会計繰出も影響している。近年においては、振興計画実施計画のローリングにより主要事業の実施年度の見直しを行い、起債発行額を1億5千万円に抑えることで、将来の公債費負担の抑制に努めている。また、公営企業経営健全化計画に基づき、公営企業に対する繰出金の抑制を図っていく。今後、近年程度の事業実施と起債発行で推移していけば、平成22年度には3ヶ年平均で17%以下となることが見込まれる。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均と比較し約4人少ないが、人口の増減に左右される分も大きい。今後の人口の減少を考えると指標自体は悪化すると見込まれる。第3次定員管理計画に基づく定員管理の目標は平成23年度62人であるが、平成21年度で既に61人となっている。平成6年度112人からおよそ半減しており、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。